別記様式（第３条関係）

国立大学法人北海道教育大学　学長業績評価　評価書（議長提案）

学　長　選　考　会　議

１　評価

教育、研究、社会貢献、グローバル化、大学運営それぞれの分野において、一部の課題を除き、全体として概ね順調に業務が遂行されていると評価する。

２　各委員からの主な意見等

（１）教育

○　教員養成大学としての将来構想を明確に打ち出し、大学院修士課程の教員養成機能を教職大学院へと移行する大学院改革を決定したことは評価できる。

○　北海道教育委員会のニーズを踏まえ、「教職大学院短期履修学生制度」を新設したことは、更なる現職教員の入学者獲得へと繋がる具体的な施策として評価できる。

○　教育実習前 CBT の検定問題について、受検した学生の意見を踏まえ、多様な学校現場で活用できる内容を目指し全面改訂を行ったことは評価できる。更なる改訂に向け、教育実習校等から内容について意見を収集するだけでなく、全国の教員養成系大学に活用できる汎用システムを目指し、関係大学にアンケート調査を行うなどの方向性が示されており、今後の発展が期待される。

○　外部評価委員会の指摘（授業科目の関連・順序性等）を踏まえ、新たなディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーを策定するとともに、カリキュラムツリー及び科目ナンバリングの導入によって、教育課程の体系化を推進させたことは評価できる。今後は、改善された教育課程による教育効果の検証が求められる。

○　学生の修学環境整備の取組として、新たに附属図書館函館館及び岩見沢館へのラーニング・コモンズ設置の準備を進めるとともに、既にラーニング・コモンズが設置されている附属図書館札幌館、旭川館、釧路館の利用促進に向けた各種事業を企画・実施したことは評価できる。今後、ラーニング・コモンズの一層の利用促進と、更なる修学環境の整備が期待される。

○　教員就職率７５％を達成するため、入試改革やＩＲに基づいた施策を鋭意実施したことは評価できる。今後、大学教員による指導の徹底を図るなどの恒常的な取組が期待される。

（２）研究

○　本学の主導で、日本教育大学協会に「全国へき地・小規模校教育部門」が新設されたこと、また、同部門と連携して HATO プロジェクトで取り組んできた研究の成果（複式学習指導手引書、DVD 教材等）を活かした地域貢献及び国際貢献が推進されていることは評価できる。

○　札幌市教育委員会と連携して進めている「理科の指導力向上」を目指す研究の成果を「フレッシャーズセミナーテキスト」としてまとめ、それを活用した小学校教員の採用前研修が実施されたこと、また、理科に対する苦手意識を解消することを目指して作成されたハンドブック「理科へのとびら」の改訂に向けた取組を実施したことは評価できる。

○　学長戦略経費による「重点分野研究プロジェクト」の効果的な予算配分により、へき地・小規模校教育、特別支援教育、食育、理数科教育、地域人材養成、子どもの体力向上などの研究が推進されたことは評価できる。

○　ソーシャルクリニック事業の研究成果を教育活動に活用し、授業科目「ソーシャルクリニックと地域」を開講したこと、また、江差町等の事業の主要な展開地域以外の道内５市町において、サテライト・オフィスを開設したことは、実践的な研究成果を還元した取組として評価できる。

○　コンプライアンスの観点から、研究不正を防止するための教育及び研修の充実が図られたことは評価できる。

（３）社会貢献

○　へき地・小規模校教育における専門的な教育と研究の推進及び現職教員の実践的活動を支援する拠点として、新たに、「へき地・小規模校教育研究センター」を設置し、北海道における「へき地・小規模校教育」の先導的実践を果たしたことは評価できる。

○　新たに設置された「へき地・小規模校教育研究センター」において、他大学や地域と連携して、学校教育や現職教員の実践的活動をテーマとしたフォーラムを開催し、現職教員の活動支援、他大学・地域とのネットワーク構築に取り組んだことは評価できる。

○　北海道胆振東部地震に関する支援活動として、本学学生による被災地の子どもたちの体験活動支援や、支援活動を大学の授業として位置づけるなどの取組を実施したことは評価できる。

○　北海道教育委員会と連携したボランティア派遣事業を通して、児童・生徒の学力向上・体力向上のための活動を継続してきたことは評価できる。

（４）グローバル化

○　海外留学の派遣・受入を積極的に進めた結果、派遣留学生について、中期計画に掲げる目標を達成したことは評価できる。

○　海外での「特別支援教育における海外教育視察プログラム」の開設を目指し、協定校である台北市立大学（台湾）と協定に向けた実質的な準備を進めたことは評価できる。

○　中期計画の目標達成に向け、更に受入れ留学生の人数を増加させるための施策の実施が期待される。

○　JICA 草の根技術協力事業の成果等を活かし、新たな外部資金による海外支援活動の継続が期待される。

（５）大学運営

○　大学運営上の課題に対応するため、大学戦略本部を設置し、課題に対応した戦略チーム（１０チーム）を設置するとともに、同本部内に設置したＩＲ室の活用により、根拠に基づく大学運営を進めたことは評価できる。

○　男女共同参画に関する取組について、大学教員の研究支援等として、育児・介護に係る勤務時間短縮措置を導入するだけでなく、大学教員が育児・介護休業及び短時間勤務中等の際に、非常勤講師手当を配分する「非常勤講師措置制度」を整備したことは評価できる。

○　附属学校教員の大学院研修制度の活用、附属学校教員と大学教員との共同研究などが一層推進され、これまで以上に、大学と附属学校との連携強化及び附属学校の研究力向上につながっていることは評価できる。

○　照明器具のＬＥＤ化による経費削減や施設の学外利用による収入の増加など、積極的な経費削減及び大学運営のための継続的な予算確保に取り組んでいることは評価できる。

○　教員養成３キャンパス（札幌校、旭川校、釧路校）、国際地域学科（函館校）、芸術・スポーツ文化学科（岩見沢校）、附属学校それぞれの強みを生かした大学運営の一層の推進が期待される。

○　学生生活上の課題や心身の健康上の困難を抱えた学生への支援体制の整備や、大学教員・事務職員の働き方改革の一層の推進が期待される。